



平成 23 年 2 月 7 日

各 位

会社名 株式会社 サンコー  
代表者名 代表取締役社長 三澤 理成  
(コード番号 6964 東証第 2 部)  
問合せ先 経営管理部長 小野 孝夫  
(TEL.0263-52-2918)

株主による臨時株主総会の招集請求に関する当社対応について

当社は、当社の主要株主である田村正則氏（以下「請求者」といいます。）より会社法第 297 条第 1 項の規定（以下「本規定」といいます。）に基づき、株主総会の招集を請求する（以下「本請求」といいます。）平成 23 年 1 月 17 日付書面を受領したことを受け、本日開催の取締役会において、下記の通り本請求に対する当社方針を決定いたしましたのでお知らせいたします。

記

1. 本請求の内容

(1) 請求者

田村 正則 (保有議決権個数 2,044 個 総株主の議決権の数に対する所有割合 21.52%)

(2) 総会の目的たる事項及びその概要

① 取締役 4 名解任の件

解任対象取締役

三澤 理成 (当社 代表取締役)

上條 卓郎 (当社 取締役)

中村 保男 (当社 取締役)

横内 和幸 (当社 取締役)

② 取締役 2 名選任の件

取締役候補者

赤羽 啓 (赤羽総合法律事務所代表)

駕海 量明 (税理士法人おしうみ総合会計事務所代表)

(3) 招集の理由の概要

① 取締役 4 名解任の件

三澤理成は、平成 22 年 12 月 10 日開催の取締役会における当社前代表取締役の解任決議にあたって、田村正則を誹謗中傷し、名誉を毀損する内容のリリースを同日付で行うことを主

導した。この結果、取引先、地域社会、取引銀行、従業員といった当社ステーク・ホルダーに無用な混乱を与え、当社の企業価値にとって、多大な悪影響を及ぼした。

また、三澤理成は、当社に入社してからの社歴が約半年に過ぎず、何ら具体性のない経営方針に基づき、必要性の十分な吟味もないまま、巨額の設備投資を行うことを計画しており、これにより当社の財務状況が悪化する危険性が極めて高い。

上條卓郎、中村保男、横内和幸は、三澤理成を盲信して、当社ステーク・ホルダーに無用な混乱を与えたことに鑑みれば、取締役としての適格性を欠いており、今後は、執行役員として当社の業務執行に専念すべきである。

そこで、三澤理成、上條卓郎、中村保男、横内和幸の取締役解任を提案する。

## ② 取締役 2 名選任の件

当社においては、現在、社外取締役がおらず、ガバナンスの確保などの点から必ずしも適切な取締役会構成ではない。とりわけ、当社取締役会が、三澤理成取締役を盲信して、当社ステーク・ホルダーに無用な混乱を与えたことに鑑みれば、公正中立かつ客観的な視点で当社の企業価値の向上に資する助言等を行うことができる社外の有識者が当社の社外取締役を務めることが必要である。三澤理成、上條卓郎、中村保男、横内和幸の取締役解任の件が可決された後の当社社長としては、長い社歴に裏打ちされた豊かな経験があり、三澤理成によって混乱した事態を收拾し、当社の企業価値を高めることができると考えられる竹村潔取締役が適任と考えられ、竹村社長の下でのガバナンス体制を確保すべく、上記 2 名の取締役選任を提案する。

## 2. 本請求に対する当社の対応方針

当社は、本請求について慎重に検討した結果、本日開催の取締役会において、以下の理由により当社が本請求に基づく臨時株主総会の招集手続きをとることの決議は否決されました。

- (1) 株主権の正当な行使にあたらぬこと。
- (2) 取引先、地域社会、取引銀行、従業員といった利害関係者に対する重大な不利益行為であること。
- (3) 株主総会の招集理由に事実相違があること。
- (4) 社長解任は多くの従業員からの全面的な支持を得ていること。

なお、当社は、平成 23 年 1 月 27 日付で、長野地方裁判所から請求者による会社法第 297 条第 4 項に基づく当社の株主総会招集許可申立て（以下「本申立て」といいます。）に対する審問期日呼出状の送達を受けております。本申立てにおける申立ての趣旨は、取締役 4 名の解任と取締役 2 名の選任の決議を目的とする株主総会を請求者において招集することを許可する、との裁判を求めるとなっております。当社といたしましては、本申立てに対する当社の対応方針について検討を行い、裁判所において当社方針を主張する予定でございます。今後、開示すべき事象が発生した場合は、速やかにお知らせいたします。

以上



平成23年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成23年2月7日

上場会社名 株式会社 サンコー

上場取引所 東

コード番号 6964 URL <http://www.sko.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 三澤 理成

問合せ先責任者 (役職名) 経営管理部長

(氏名) 小野 孝夫

TEL 0263-52-2918

四半期報告書提出予定日 平成23年2月14日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年3月期第3四半期の業績(平成22年4月1日～平成22年12月31日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期第3四半期	6,431	△10.4	△430	—	△325	—	△895	—
22年3月期第3四半期	7,177	△23.7	△266	—	△41	—	△117	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
23年3月期第3四半期	△93.92	—
22年3月期第3四半期	△11.95	—

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期第3四半期	16,058	12,376	77.1	1,298.55
22年3月期	16,701	13,346	79.9	1,400.04

(参考) 自己資本 23年3月期第3四半期 12,376百万円 22年3月期 13,346百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
22年3月期	—	0.00	—	10.00	10.00
23年3月期	—	0.00	—	—	—
23年3月期 (予想)	—	—	—	10.00	10.00

(注)当四半期における配当予想の修正有無 無

3. 平成23年3月期の業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	8,800	△7.6	△500	—	△400	—	△950	—	△99.66

(注)当四半期における業績予想の修正有無 無

4. その他（詳細は、【添付資料】P.3「その他」をご覧ください。）

(1) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 無

(注)簡便な会計処理及び四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
- ② ①以外の変更 無

(注)「四半期財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	23年3月期3Q	10,066,872株	22年3月期	10,066,872株
② 期末自己株式数	23年3月期3Q	535,607株	22年3月期	534,231株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	23年3月期3Q	9,532,112株	22年3月期3Q	9,840,533株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信(添付資料)P. 3「業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期の業績等に関する定性的情報	P. 2
(1) 経営成績に関する定性的情報	P. 2
(2) 財政状態に関する定性的情報	P. 2
(3) 業績予想に関する定性的情報	P. 3
2. その他の情報	P. 3
(1) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要	P. 3
(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要	P. 3
3. 四半期財務諸表	P. 4
(1) 四半期貸借対照表	P. 4
(2) 四半期損益計算書	P. 6
(第3四半期累計期間)	P. 6
(第3四半期会計期間)	P. 7
(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書	P. 8
(4) 継続企業の前提に関する注記	P. 9
(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	P. 9
(6) 重要な後発事象	P. 9

## 1. 当四半期の業績等に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する定性的情報

当第3四半期累計期間における我が国経済は、新興国市場の継続的な需要拡大や国内の経済対策を背景に、緩やかな回復基調にありましたが、急激な円高の進行や依然と続く厳しい雇用情勢の中、先行き不透明感が続いております。

このような状況下、当社は昨年10月に発表した、平成23年度を初年度とする中期経営計画「FIRE 2013」を確実に成功させるため、新たな経営体制のもと、業務改革に鋭意取り組み、現在も実行中であります。

これらの結果、当第3四半期累計期間の売上高は64億3千1百万円(前年同期比10.4%減)、営業損失4億3千万円(前年同期は営業損失2億6千6百万円)、経常損失3億2千5百万円(前年同期は経常損失4千1百万円)、四半期純損失8億9千5百万円(前年同期は四半期純損失1億1千7百万円)となりました。

セグメントの業績は、次の通りであります。

#### ①精密部品製造及びユニット加工事業

精密部品製造及びユニット加工事業の当第3四半期累計期間の売上高は64億7百万円(前年同期比10.6%減)となりました。

製品別売上の内訳は、プレス製品関連が45億1千6百万円(前年同期比7.2%減)、メカトロ製品関連が10億4千万円(前年同期比30.0%減)、プラスチック製品関連が8億5千1百万円(前年同期比4.2%増)となりました。

#### ②その他の事業

その他の事業の当第3四半期累計期間の売上高は2千3百万円(前年同期は1千万円)となりました。

### (2) 財政状態に関する定性的情報

#### ①資産、負債及び純資産の状況

当第3四半期会計期間末における資産合計は160億5千8百万円と前事業年度末に比べ6億4千2百万円の減少となりました。主な要因は、現金及び預金が30億1千1百万円増加したものの、売掛金、有価証券、投資有価証券が35億3千万円減少したことなどによるものであります。

当第3四半期会計期間末における負債合計は36億8千1百万円と前事業年度末に比べ3億2千6百万円の増加となりました。主な要因は、資産除去債務2億6千9百万円を計上したことなどによるものであります。

当第3四半期会計期間末における純資産合計は123億7千6百万円と前事業年度末に比べ9億6千9百万円の減少となりました。主な要因は、利益剰余金が9億9千万円減少したことなどによるものであります。

#### ②キャッシュ・フローの状況

当第3四半期会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は57億4百万円となり、前事業年度末と比較して30億1千1百万円の増加となりました。

当第3四半期累計期間におけるキャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次の通りであります。

#### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果、増加した資金は3億3千6百万円(前年同期は2億8千2百万円の増加)となりました。これは主に、税引前四半期純損失7億4千2百万円に、減価償却費3億3千3百万円、投資有価証券評価損1億4千万円、資産除去債務2億6千万円の計上や、売上債権の減少5億3千1百万円などによる資金の増加とたな卸資産の増加1億2千7百万円などによる資金の減少によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、増加した資金は27億7千1百万円(前年同期は1億6千9百万円の増加)となりました。これは主に、有価証券の償還による収入29億1百万円などによる資金の増加と、有形固定資産の取得による支払1億2千4百万円などによる資金の減少によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、減少した資金は9千5百万円(前年同期は9千8百万円の減少)となりました。これは主に、配当金の支払いによるものであります。

(3) 業績予想に関する定性的情報

通期の業績予想につきましては、平成22年10月28日公表の予想を変更しておりません。

2. その他の情報

(1) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

該当事項はありません。

(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

第1四半期会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。これにより当第3四半期累計期間の営業損失及び経常損失はそれぞれ2,597千円増加し、税引前四半期純損失は263,405千円増加しております。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は268,674千円であります。

3. 四半期財務諸表  
 (1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	当第3四半期会計期間末 (平成22年12月31日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成22年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	5,704,454	2,693,003
受取手形及び売掛金	3,541,083	3,998,170
有価証券	803,432	2,903,075
製品	110,881	103,991
仕掛品	525,635	422,367
原材料及び貯蔵品	238,015	220,768
その他	203,656	177,895
流動資産合計	11,127,159	10,519,272
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	1,646,059	1,719,472
機械及び装置(純額)	1,159,420	1,348,726
土地	743,145	743,145
その他(純額)	114,290	81,103
有形固定資産合計	3,662,915	3,892,448
無形固定資産	22,889	20,515
投資その他の資産		
投資有価証券	1,143,934	2,045,910
その他	103,700	225,586
貸倒引当金	△2,134	△2,448
投資その他の資産合計	1,245,500	2,269,048
固定資産合計	4,931,306	6,182,012
資産合計	16,058,466	16,701,284
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,304,293	2,263,611
未払法人税等	16,146	26,917
賞与引当金	80,000	154,000
その他	322,193	235,574
流動負債合計	2,722,633	2,680,103
固定負債		
退職給付引当金	647,972	638,449
役員退職慰労引当金	41,980	36,640
資産除去債務	269,102	—
固定負債合計	959,054	675,089
負債合計	3,681,688	3,355,192



(単位：千円)

	当第3四半期会計期間末 (平成22年12月31日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成22年3月31日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	3,779,113	3,779,113
資本剰余金	3,498,197	3,498,197
利益剰余金	5,316,925	6,307,470
自己株式	△231,268	△230,909
株主資本合計	12,362,967	13,353,872
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	13,809	△7,780
評価・換算差額等合計	13,809	△7,780
純資産合計	12,376,777	13,346,091
負債純資産合計	16,058,466	16,701,284

(2) 四半期損益計算書  
(第3四半期累計期間)

(単位:千円)

	前第3四半期累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
売上高	7,177,904	6,431,694
売上原価	6,622,224	6,012,002
売上総利益	555,679	419,691
販売費及び一般管理費	821,734	850,092
営業損失(△)	△266,054	△430,400
営業外収益		
受取利息	18,181	21,764
受取配当金	17,346	11,581
為替差益	658	1,240
投資有価証券売却益	103,748	—
助成金収入	77,586	58,912
その他	7,870	11,353
営業外収益合計	225,391	104,852
営業外費用		
その他	590	193
営業外費用合計	590	193
経常損失(△)	△41,253	△325,741
特別利益		
固定資産売却益	1,216	—
償却債権取立益	350	—
役員退職慰労引当金戻入額	10,900	—
その他	10	314
特別利益合計	12,477	314
特別損失		
固定資産売却損	404	3,638
固定資産除却損	859	1,139
減損損失	8,473	10,468
投資有価証券評価損	25,583	140,539
ゴルフ会員権評価損	1,800	—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	260,807
和解金	900	—
その他	—	185
特別損失合計	38,021	416,779
税引前四半期純損失(△)	△66,797	△742,207
法人税、住民税及び事業税	22,829	12,013
法人税等調整額	27,973	140,997
法人税等合計	50,803	153,011
四半期純損失(△)	△117,600	△895,218

(第3四半期会計期間)

(単位:千円)

	前第3四半期会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
売上高	2,606,502	2,167,171
売上原価	2,308,256	2,055,040
売上総利益	298,245	112,130
販売費及び一般管理費	280,643	292,559
営業利益又は営業損失(△)	17,601	△180,428
営業外収益		
受取利息	9,592	5,030
受取配当金	3,707	5,047
投資有価証券売却益	103,748	—
助成金収入	20,898	16,355
その他	1,423	1,898
営業外収益合計	139,370	28,332
営業外費用		
為替差損	203	—
その他	199	1
営業外費用合計	402	1
経常利益又は経常損失(△)	156,569	△152,097
特別利益		
固定資産売却益	1,203	—
投資有価証券評価損戻入益	—	15,416
償却債権取立益	350	—
その他	9	26
特別利益合計	1,562	15,443
特別損失		
固定資産売却損	53	—
固定資産除却損	655	1,013
投資有価証券評価損	1,728	—
ゴルフ会員権評価損	1,800	—
特別損失合計	4,237	1,013
税引前四半期純利益又は税引前四半期純損失(△)	153,894	△137,667
法人税、住民税及び事業税	13,985	4,005
法人税等調整額	43,241	△19,264
法人税等合計	57,226	△15,259
四半期純利益又は四半期純損失(△)	96,668	△122,408

(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第3四半期累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税引前四半期純損失(△)	△66,797	△742,207
減価償却費	371,283	333,608
減損損失	8,473	10,468
貸倒引当金の増減額(△は減少)	589	△314
賞与引当金の増減額(△は減少)	△109,000	△74,000
退職給付引当金の増減額(△は減少)	8,946	9,523
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△10,760	5,340
受取利息及び受取配当金	△35,527	△33,345
固定資産売却損益(△は益)	47	3,638
固定資産除却損	—	1,139
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	260,807
投資有価証券売却損益(△は益)	△103,748	120
投資有価証券評価損益(△は益)	25,583	140,539
売上債権の増減額(△は増加)	△806,201	531,339
たな卸資産の増減額(△は増加)	357,105	△127,405
仕入債務の増減額(△は減少)	423,071	40,682
未払消費税等の増減額(△は減少)	21,889	△26,652
その他	46,357	△27,260
小計	131,314	306,022
利息及び配当金の受取額	51,077	44,271
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	99,642	△14,264
営業活動によるキャッシュ・フロー	282,034	336,029
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	—	△1,250,000
定期預金の払戻による収入	—	1,250,000
有価証券の取得による支出	△4,750,000	—
有価証券の償還による収入	5,250,000	2,901,746
有形固定資産の取得による支出	△152,578	△124,635
有形固定資産の売却による収入	1,785	3,402
無形固定資産の取得による支出	△6,927	△7,786
投資有価証券の取得による支出	△687,207	△4,794
投資有価証券の売却による収入	514,727	3,919
その他	△682	△619
投資活動によるキャッシュ・フロー	169,117	2,771,232
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
自己株式の取得による支出	△388	△359
配当金の支払額	△98,103	△95,413
財務活動によるキャッシュ・フロー	△98,492	△95,772
現金及び現金同等物に係る換算差額	△20	△38
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	352,639	3,011,450
現金及び現金同等物の期首残高	1,599,855	2,693,003
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,952,494	5,704,454

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

(6) 重要な後発事象

平成23年1月17日に当社の議決権の過半数を実質的に所有する1名の株主から経営執行を担当する取締役5名のうち4名の解任を議案とする臨時株主総会招集の請求を受けました。この議案が可決された場合、残る1名の経営執行を担当する取締役も辞任の意向を示しているため、現在の経営執行体制が崩壊することとなり、以下の影響が懸念され、当社の将来の財政状態及び経営成績に重大な悪影響を及ぼすおそれがあります。

- ・ タイ進出を中核とした中期経営計画は現在の経営執行体制で進められているため、当該計画が実現できない。
- ・ 重要な顧客離れを引き起こす。
- ・ 役職者、技術者等重要な人材が流出する。
- ・ 労働組合との現在の良好な関係から対立関係となり従業員の協力が得られない。

当社は、当該状況を解消すべく当該大株主と臨時株主総会の開催の要否について交渉を進めておりますが、当該大株主は臨時株主総会の開催を求めべく裁判所に申立を行っており、これに対して当社は当該申立の却下を求める答弁書を裁判所に提出しております。